

令和6年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和6年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
令和6年度柏市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	
1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の明細	10
3 給料及び手当の状況	11
(1) 職員1人当たり給与	11
(2) 初任給	11
(3) 級別職員数	12
(4) 昇給	13
(5) 特殊勤務手当	13
(6) 期末手当・勤勉手当	14
(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当	14
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	16
令和6年度柏市下水道事業予定貸借対照表	18
令和5年度柏市下水道事業予定損益計算書	26
令和5年度柏市下水道事業予定貸借対照表	28

令和6年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入	36
支出	38
資本的収入及び支出 収入	42
支出	44

令和6年度 柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,638,000	
	1 営業収益		7,505,994	
		1 下水道使用料	6,368,577	公共下水道使用料の収入
		2 他会計補助金	1,135,888	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,529	刊行物売却代等の収入
	2 営業外収益		3,130,419	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	464,354	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,664,930	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	1,124	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		1,587	
		1 過年度損益修正益	1,587	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			10,375,000	
	1 営業費用		9,805,770	
		1 管渠費	765,516	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	57,456	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	73,080	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	267,343	業務の運営に要する費用
		5 総係費	200,282	事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理 費負担金	3,437,395	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の 維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,970,252	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	34,446	固定資産除却費
	2 営業外費用		483,750	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	483,749	企業債償還利息
		2 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,833	
		1 過年度損益修正損	4,833	
	4 予備費		80,647	
		1 予備費	80,647	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,525,000	
	1 企業債		4,008,200	
		1 建設改良債	3,048,500	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	959,700	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		698,158	
		1 他会計出資金	698,158	一般会計出資金
	3 補助金		704,900	
		1 国庫補助金	703,300	社会資本整備総合交付金等
		2 他会計補助金	1,600	一般会計補助金
	4 負担金		113,142	
		1 受益者負担金	40,393	公共下水道事業受益者負担金
		2 下水道分担金	222	区域外流入による負担金
		3 工事負担金	72,527	区画整理事業等による施行者負担金
	5 長期貸付金償還金		600	
		1 長期貸付金償還金	600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,554,000	
	1 建設改良費		3,728,533	
		1 公共下水道管渠建設費	3,613,991	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	103,199	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	11,343	特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		474,939	
		2 無形固定資産購入費	474,939	施設利用権の購入に要する支出
	3 企業債償還金		3,297,865	
		1 企業債償還金	3,297,865	企業債償還元金
	5 長期貸付金		2,200	
		1 長期貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
	6 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	上記以外の資本的支出
	7 予備費		50,453	
1 予備費		50,453		

令和6年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	116,630
	減価償却費	4,970,252
	有形固定資産譲渡損(△は益)	0
	引当金の増減額(△は減少)	20,048
	長期前受金戻入額	△ 2,664,930
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	483,749
	資産減耗費	34,446
	未収金の増減額(△は増加)	△ 251,306
	未払金の増減額(△は減少)	△ 49,265
	小計	2,659,613
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 483,749
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,175,875
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,388,813
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 431,763

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設費負担金戻入金	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	639,364
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	102,856
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,600
貸付による支出	△ 2,200
貸付金の償還による収入	600
その他資本的収入による収入	0
その他資本的支出による支出	△ 10
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,078,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,008,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,297,865
他会計からの出資による収入	698,158
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,493
資金増加額	1,506,002
資金期首残高	7,765,752
	<hr/>
資金期末残高	9,271,754

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	45 (11)	136	222, 972	164, 332	387, 440	72, 938	460, 378
前年度	15	45 (12)	120	210, 809	135, 422	346, 351	60, 150	406, 501
比 較	2	0 (△1)	16	12, 163	28, 910	41, 089	12, 788	53, 877

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	13, 280	5, 636	7, 903	3, 723	6, 246	11, 645	50	67, 454	
	前年度	12, 339	4, 352	5, 655	3, 328	4, 332	14, 712	50	51, 969	
	比 較	941	1, 284	2, 248	395	1, 914	△ 3, 067	0	15, 485	
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)						
	本年度	250	22, 183	2, 890	23, 072					
	前年度	270	14, 134	2, 840	21, 441					
	比 較	△ 20	8, 049	0	1, 631					

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	45 (0)	136	207,801	158,232	366,169	69,922	436,091
前年度	15	45 (1)	120	195,303	131,423	326,846	57,487	384,333
比 較	2	0 (△1)	16	12,498	26,809	39,323	12,435	51,758

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	13,280	5,636	7,903	3,723	5,560	11,500	50	62,185
	前年度	12,339	4,352	5,655	3,328	3,747	14,400	50	48,867
	比 較	941	1,284	2,248	395	1,813	△ 2,900	0	13,318
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	250	22,183	2,890	23,072				
	前年度	270	14,134	2,840	21,441				
	比 較	△ 20	8,049	50	1,631				

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(11)		15,171	6,100	21,271	3,016	24,287
前年度		(11)		15,506	3,999	19,505	2,663	22,168
比 較		0		△ 335	2,101	1,766	353	2,119

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					686	145		5,269
	前年度					585	312		3,102
	比 較					101	△ 167		2,167
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	12,163	給与改定に伴う増減分	3,209	改 定 率	本年度 1.46 % 前年度 0.37 %	
		昇給に伴う増加分	3,295	平均昇給率	1.5 %	
		その他の増減分	5,659	職員構成の変動等		
手 当	28,910	制度改正に伴う増減分	1,531	期末勤勉手当月数の変更	1,531	
		その他の増減分	27,379	退職手当 (定年退職発生年度) 会計間における転入転出等	8,049	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,635	
	平均給与月額（円）	370,839	
	平均年齢（歳）	41歳7ヶ月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,923	
	平均給与月額（円）	376,449	
	平均年齢（歳）	40歳7ヶ月	

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.2 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.3 (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	3 (-)	6.5 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	8 (-)	17.4 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	3 (-)	6.5 (-)			
	3 級	12 (1)	26.2 (100.0)			
	2 級	15 (-)	32.6 (-)			
	1 級	(-)	- (-)			
	計	46 (1)	100.0 (100.0)	計	(-)	(-)
令和5年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.2 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	(-)	- (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	5 (-)	10.9 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	9 (-)	19.6 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	4 (-)	8.7 (-)			
	3 級	6 (2)	13.0 (100.0)			
	2 級	18 (-)	39.1 (-)			
	1 級	1 (-)	2.2 (-)			
	計	46 (2)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36	-
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	38	-
	比 率 (B) / (A) (%)	84.4	84.4	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	-
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	15.56	15.56	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	595	595	-
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当, 用地交渉手当		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
					企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 出 資	計 金								
資 本 的 支 出 費	建 設	大堀川左岸第10号雨水幹線工事	令和5	千円 400,000	千円 287,500	千円 112,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 41.9	通次繰越 106,590 千円		
			6	300,000	187,500	112,500					406,590	406,590		58.1			
			計	700,000	475,000	225,000					293,410	406,590	700,000			100.0	
	改 良	雨水管工事(その1)	令和6	千円 650,000	千円 500,000	千円 150,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 39.4		
			7	800,000	650,000	150,000							800,000		48.5		
			8	200,000	200,000									200,000		12.1	
			計	1,650,000	1,350,000	300,000						650,000	650,000	1,000,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 2）	千円 4,029,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和4年度 から5年度 まで	千円 832,554	令和6年度 から9年度 まで	千円 3,196,446 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 512,036 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	千円 1,305,900 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 1,342,205 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 36,305 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
下水道使用料徴 収業務等委託	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和5年度	186,001	令和6年度 から9年度 まで	756,999 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	756,999 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—
下水道管渠内水 位観測システム 保守点検等業務 委託	70,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。			令和6年度 から10年 度まで	70,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	70,589 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—

上下水道局庁舎 管理業務委託	34,040 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和7年度 から8年度 まで	34,040 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	34,040 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—
柏市下水道事業 中長期経営計画 策定業務委託	14,300 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和7年度	14,300 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	14,300 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 3）	162,727 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和7年度 から9年度 まで	162,727 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	28,564 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	134,100 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	— 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	63 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。

令和6年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,793,593
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>36,106</u>	2,803
ハ	構 築 物	162,261,880	
	減価償却累計額	<u>44,917,763</u>	117,344,117
ニ	機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>533,325</u>	762,578
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,966</u>	410
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>2,985</u>	526
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,345,688</u>

有形固定資産合計

123,249,715

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		542	
	ロ 施設利用権		<u>9,146,576</u>	
	無形固定資産合計			9,147,118
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	2,301		
	投資その他の資産合計			<u>8,301</u>
	固定資産合計			132,405,134
2	流動資産			
(1)	現金預金			9,271,754
(2)	未収金		1,089,957	
	未収金貸倒引当金		<u>40,764</u>	1,049,193
	流動資産合計			<u>10,320,947</u>
	資産合計			<u><u>142,726,081</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

28,032,188

28,032,188

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

147,500

147,500

固定負債合計

28,179,688

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,364,276

2,364,276

(2) 未払金

2,592,970

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

27,448

27,448

(4) その他流動負債

流動負債合計

3,312

4,988,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,899,090		
	収益化累計額	<u>11,170,999</u>	25,728,091	
ロ	受益者負担金	6,529,488		
	収益化累計額	<u>2,027,229</u>	4,502,259	
ハ	下水道分担金	77,591		
	収益化累計額	<u>21,301</u>	56,290	
ニ	工事負担金	6,765,349		
	収益化累計額	<u>1,323,913</u>	5,441,436	
ホ	国庫補助金	28,313,805		
	収益化累計額	<u>7,420,749</u>	20,893,056	
ヘ	県費補助金	415,189		
	収益化累計額	<u>167,808</u>	247,381	
ト	他会計補助金	15,666,827		
	収益化累計額	<u>5,602,043</u>	<u>10,064,784</u>	
	長期前受金合計		<u>66,933,297</u>	
	繰延収益合計			<u>66,933,297</u>
	負債合計			<u>100,100,991</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		15,140,141	
(3)	組 入 資 本 金		<u>2,416,243</u>	
	資 本 金 合 計			37,287,723
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	903,393		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,634		
ハ	工 事 負 担 金	300,129		
ニ	国 庫 補 助 金	1,109,699		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,816,701	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>613,498</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,520,666</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,337,367</u>
	資 本 合 計			<u>42,625,090</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>142,726,081</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第 35 条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 95 としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 100 としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 771,130 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 147,500 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当負担金 4,241 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和6年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 25,498 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 5,678 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、6,932,025 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和5年度 柏市下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,763,126		
(2)	他会計補助金	1,039,832		
(3)	その他営業収益	<u>1,393</u>	6,804,351	
2	営業費用			
(1)	管渠費	569,234		
(2)	ポンプ場費	48,753		
(3)	普及指導費	61,173		
(4)	業務費	227,038		
(5)	総係費	156,662		
(6)	流域下水道維持管理費負担金	3,006,286		
(7)	減価償却費	4,884,815		
(8)	資産減耗費	<u>113,257</u>	<u>9,067,218</u>	
	営業損失			△ 2,262,867

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	4		
(2)	他会計補助金	364,416		
(3)	長期前受金戻入	2,722,980		
(4)	雑収益	<u>2,266</u>	3,089,666	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	396,583		
(2)	雑支出	<u>52,121</u>	<u>448,704</u>	<u>2,640,962</u>
	経常利益			378,095
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>121,925</u>	121,925	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,152</u>	<u>3,152</u>	<u>118,773</u>
	当年度純利益			496,868
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>605,706</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,102,574</u></u>

令和5年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,793,593
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>35,129</u>	3,780
	ハ 構 築 物	158,672,342	
	減価償却累計額	<u>40,569,335</u>	118,103,007
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>462,689</u>	833,214
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,891</u>	485
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>2,545</u>	966
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,002,096</u>
	有形固定資産合計		123,737,141

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	723		
	ロ 施設利用権	<u>9,251,393</u>		
	無形固定資産合計		9,252,116	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>701</u>		
	投資その他の資産合計		<u>6,701</u>	
	固定資産合計			132,995,958
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,765,752	
(2)	未収金	934,314		
	未収金貸倒引当金	<u>40,608</u>	893,706	
(3)	前払金		<u>132,755</u>	
	流動資産合計			<u>8,792,213</u>
	資産合計			<u><u>141,788,171</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,388,263</u>	26,388,263	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>129,558</u>		
	引当金合計		<u>129,558</u>	
	固定負債合計			26,517,821
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,297,865</u>	3,297,865	
	企業債合計			
(2)	未払金		1,838,836	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>25,498</u>		
	引当金合計		25,498	
(4)	その他流動負債		<u>3,312</u>	
	流動負債合計			5,165,511

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,342,669		
	収益化累計額	<u>10,103,322</u>	26,239,347	
ロ	受益者負担金	6,493,966		
	収益化累計額	<u>1,840,693</u>	4,653,273	
ハ	下水道分担金	77,390		
	収益化累計額	<u>19,310</u>	58,080	
ニ	工事負担金	6,708,943		
	収益化累計額	<u>1,185,378</u>	5,523,565	
ホ	国庫補助金	27,684,934		
	収益化累計額	<u>6,693,067</u>	20,991,867	
ヘ	県費補助金	415,189		
	収益化累計額	<u>152,553</u>	262,636	
ト	他会計補助金	15,668,727		
	収益化累計額	<u>5,102,958</u>	<u>10,565,769</u>	
	長期前受金合計		<u>68,294,537</u>	
	繰延収益合計			<u>68,294,537</u>
	負債合計			<u>99,977,869</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		14,441,983	
(3)	組 入 資 本 金		<u>1,810,537</u>	
	資 本 金 合 計			35,983,859
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	903,393		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,634		
	ハ 工 事 負 担 金	300,129		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,109,699		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,816,701	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,102,574</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,009,742</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,826,443</u>
	資 本 合 計			<u>41,810,302</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>141,788,171</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 653,333 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 129,558 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当負担金 214 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和5年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 28,444 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 5,670 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、6,761,283 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和6年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業 収益		10,638,000	10,586,000	52,000		
1 営業収益		7,505,994	7,204,818	301,176		
	1 下水道使用 料	6,368,577	6,335,127	33,450		
					下水道使用料	6,368,577
						基本料金 1,512,085 従量料金 4,856,492
	2 他会計補助 金	1,135,888	868,154	267,734		
					一般会計補助金	1,135,888
	3 その他営業 収益	1,529	1,537	△ 8		
					手数料	23
					刊行物売却代	1,506
2 営業外収益		3,130,419	3,379,944	△ 249,525		
	1 受取利息及 び配当金	11	41	△ 30		
					預金利息	10
					貸付金利息	1
					大口定期預金利息	
					遅延利息	
	2 他会計補助 金	464,354	718,946	△ 254,592		
					一般会計補助金	464,354
	3 長期前受金 戻入	2,664,930	2,659,834	5,096		
					受贈財産評価額	1,071,136
					受益者負担金	187,725
					下水道分担金	1,991
					工事負担金	148,064
					国庫補助金	738,175
					県費補助金	15,255
					他会計補助金	502,584

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	4 雑収益	1,124	1,123	1			
					下水道用地使用料	944	
					その他雑収益	179	受益者負担金延滞金 50 研修受講費助成金等 129
					広告料	1	
3 特別利益		1,587	1,238	349			
	1 過年度損益 修正益	1,587	1,238	349			
					過年度損益修正益	1,587	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業費用		10,375,000	10,178,000	197,000			
1 営業費用		9,805,770	9,675,594	130,176			
	1 管渠費	765,516	678,918	86,598			
					給料	24,884	一般職給料(4名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助1業務支援員4) 18,156 6,728
					手当	11,449	職員手当 8,702 会計年度任用職員手当 2,747
					賞与引当金繰入額	2,453	賞与引当金繰入額
					法定福利費	6,263	共済負担金等
					旅費	179	一般旅費
					備用品費	1,116	事務用 車両用 事業用
					光熱水費	1,410	上下水道料
					印刷製本費	3,449	ハザードマップ印刷
					通信運搬費	969	電信電話料
					委託料	400,662	事務・事業委託 施設管理等委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託
					手数料	27	タイヤ交換手数料
					賃借料	3,588	機器装置等賃借料 2,900 土地賃借料 688
					修繕費	291,605	車両運搬具修繕 維持修繕 予防保全型修繕
					動力費	16,740	電気料
					負担金	722	下水道賠償責任保険分担金 643 その他負担金 79
	2 ポンプ場費	57,456	56,345	1,111			
					光熱水費	270	上下水道料
					通信運搬費	36	電信電話料
					委託料	48,600	施設管理等委託
					修繕費	2,310	維持修繕
					動力費	6,240	電気料 5,940 重油代 300

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明					
					節	予 定 額	説 明			
3 普及指導費	73,080	71,562	1,518	給料	32,010	一般職給料(5名分) 25,278 会計年度任用職員給料 (事務補助2業務支援員2) 6,732				
				手当	14,917	職員手当 12,006 会計年度任用職員手当 2,911				
				賞与引当金繰入額	3,673	賞与引当金繰入額				
				法定福利費	9,359	共済負担金等				
				旅費	21	一般旅費				
				備用品費	469	事務用 車両用				
				印刷製本費	50	事務用				
				通信運搬費	220	郵便料 88 電信電話料 132				
				委託料	11,818	事務・業務委託				
				手数料	9	口座振替手数料 4 タイヤ交換手数料 5				
				賃借料	375	機器装置等賃借料				
				修繕費	159	車両運搬具修繕				
				4 業務費	267,343	256,829	10,514	給料	18,479	一般職給料(4名分)
								手当	10,668	職員手当
								賞与引当金繰入額	2,624	賞与引当金繰入額
法定福利費	5,851	共済負担金等								
旅費	10	一般旅費								
報償費	5,197	受益者負担金前納報奨金								
備用品費	206	事務用 情報処理用								
印刷製本費	55	封筒印刷代								
通信運搬費	307	郵便料								
委託料	199,261	事務・業務委託								
手数料	22,673	口座振替手数料 3,830 収納業務関係手数料 18,562 その他手数料 281								
賃借料	1,975	機器装置等賃借料								
修繕費	37	車両運搬具修繕								

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
	5 総係費	200,282	180,483	19,799			
					給料	38,894	一般職給料(7名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助2) 1,711
					手当	21,297	職員手当 会計年度任用職員手当 442
					賞与引当金繰入額	5,269	賞与引当金繰入額
					報酬	136	非常勤特別職報酬
					法定福利費	12,141	共済負担金等
					旅費	548	一般旅費 25 研修・総会旅費 516 費用弁償 7
					退職給付費	22,183	引当金繰入額
					被服費	751	作業服
					備用品費	4,049	事務用 車両用
					燃料費	895	車両用
					光熱水費	4,245	電気使用料 2,560 ガス使用料 1,685
					通信運搬費	42	郵便料
					広告料	1,062	広告関係消耗品費 429 広告関係印刷製本費 303 広告関係負担金 330
					委託料	36,402	事務・業務委託
					賃借料	37,861	機器装置等賃借料 3,861 その他賃借料 34,000
					研修費	1,666	職員研修費
					厚生費	70	互助会市負担金
					保険料	262	自動車保険料 223 建物保険料 39
					交際費	50	管理者交際費
					負担金	6,577	協会等負担金 1,347 その他負担金 5,230
					会議費	3	
					公課費	45	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	5,834	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	6 流域下水道 維持管理費 負担金	3,437,395	3,440,538	△ 3,143			
					流域下水道 維持管理費負担金	3,437,395	手賀沼流域下水道維持管理費負担金 3,288,852 江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金 148,543
	7 減価償却費	4,970,252	4,952,793	17,459	有形固定資産 減価償却費	4,433,492	建物 977 構築物 4,361,364 機械及び装置 70,636 車両運搬具 75 工具・器具及び備品 440
					無形固定資産 減価償却費	536,760	地上権 181 施設利用権 536,579
8 資産減耗費					34,446	38,126	△ 3,680
2 営業外費用		483,750	416,531	67,219			
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	483,749	416,530	67,219				
				企業債利息	483,749	財務省財政融資資金 151,683 かんぽ生命保険 81,689 地方公共団体金融機構 248,632 市中銀行 1,745	
				2 雑支出	1	1	0
					還付加算金	1	下水道使用料還付加算金
3 特別損失		4,833	5,369	△ 536			
1 過年度損益 修正損	4,833	5,369	△ 536				
				過年度損益修正損	4,833	下水道使用料等還付及び調定減	
4 予備費		80,647	80,506	141			
1 予備費	80,647	80,506	141				
				予備費	80,647		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		5,525,000	4,829,000	696,000			
1 企業債		4,008,200	2,873,600	1,134,600			
	1 建設改良債	3,048,500	2,473,600	574,900			
					公共下水道事業債	2,586,700	
					流域下水道事業債	461,800	
	2 資本費平準化債	959,700	400,000	559,700			
					資本費平準化債	959,700	
2 他会計出資金		698,158	1,110,932	△ 412,774			
	1 他会計出資金	698,158	1,110,932	△ 412,774			
					一般会計出資金	698,158	
3 補助金		704,900	593,868	111,032			
	1 国庫補助金	703,300	591,900	111,400			
					社会資本整備 総合交付金	9,000	未普及解消事業国庫補助金
					防災・安全交付金	673,300	浸水対策事業国庫補助金 326,500 改築更新事業国庫補助金 328,800 総合地震対策事業国庫補助金 18,000
					地方創生汚水処理 施設整備推進 交付金	21,000	
	2 他会計補助金	1,600	1,968	△ 368			
					一般会計補助金	1,600	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 負担金		113,142	249,380	△ 136,238			
	1 受益者負担金	40,393	49,791	△ 9,398	受益者負担金	40,393	
	2 下水道分担金	222	160	62	下水道分担金	222	
	3 工事負担金	72,527	199,429	△ 126,902	工事負担金	72,527	
5 長期貸付金 償還金		600	1,200	△ 600			
	1 長期貸付金 償還金	600	1,200	△ 600	長期貸付金償還金	600	水洗便所改造資金貸付金元金収入
6 その他資本 的収入		0	20	△ 20			
	1 流域下水道 建設費負担 金戻入金	0	20	△ 20	流域下水道建設費 負担金戻入金	0	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1	資本的支出	7,554,000	6,382,000	1,172,000		
1	建設改良費	3,728,533	3,330,370	398,163		
	1 公共下水道 管渠建設費	3,613,991	3,234,946	379,045		
					給料	101,919 一般職給料(23名分)
					手当	57,018 職員手当
					賞与引当金繰入額	12,548 賞与引当金繰入額
					法定福利費	32,641 共済負担金等
					旅費	233 一般旅費 113 検査旅費 120
					備用品費	814 事務用 事業用 情報処理用 車両用
					通信運搬費	56 郵便料 36 電信電話料 20
					委託料	1,553,164 設計等委託 調査測定等委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 事務・業務委託
					賃借料	2,724 機器装置等賃借料 634 土地賃借料 2,090
					修繕費	410 車両修繕料
					工事請負費	1,724,000 雨水管工事 污水管工事 水道管布設替工事 下水道管路施設改築更新工事 災害時用トイレ整備工事 その他工事
					補償費	1,700 家屋損失補償
					負担金	126,761 建設負担金 ガス管切廻し工事負担金 電柱移設工事負担金
					雑費	3

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明						
					節	予定額	説 明				
2 樹設置費	2 樹設置費	103,199	83,010	20,189							
					給料	3,416	一般職給料(1名分)				
					手当	2,159	職員手当				
					賞与引当金繰入額	442	賞与引当金繰入額				
					法定福利費	1,182	共済負担金等				
	工事請負費	96,000	公共汚水樹設置工事								
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る樹設置費	11,343	12,414	△ 1,071							
					給料	3,370	一般職給料(1名分)				
					手当	1,569	職員手当				
					賞与引当金繰入額	439	賞与引当金繰入額				
法定福利費					1,125	共済負担金等					
工事請負費	4,840	公共汚水樹設置工事									
2 固定資産購入費	2 固定資産購入費	474,939	311,860	163,079							
					1 有形固定資産購入費	0	27,072	△ 27,072			
					2 無形固定資産購入費	474,939	284,788	190,151	土地	0	
									施設利用権購入	474,939	手賀沼流域下水道 江戸川左岸流域下水道
3 企業債償還金	1 企業債償還金	3,297,865	2,679,178	618,687							
					公共下水道事業債元金償還金	2,897,346	財務省財政融資資金 かんぽ生命保険 地方公共団体金融機構 市中銀行	1,082,804 566,946 804,661 442,935			
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	21,743	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行	14,887 6,468 388			
					流域下水道事業債元金償還金	378,776	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行	210,168 164,390 4,218			

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 補助金返還金		0	8,142	△ 8,142			
	1 補助金返還金	0	8,142	△ 8,142	補助金返還金	0	
5 長期貸付金		2,200	2,200	0			
	1 長期貸付金	2,200	2,200	0	貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
6 その他資本的支出		10	10	0			
	1 その他資本的支出	10	10	0	その他資本的支出	10	受益者負担金過年度更正減
7 予備費		50,453	50,240	213			
	1 予備費	50,453	50,240	213	予備費	50,453	